

施策	29 公共交通の充実		
事業名	交通対策事業	担当課	都市創生課

事業の概要

目標対象者概要	人口減少やマイカー普及により公共交通利用者が減少する中で、市民の生活に欠かせない通勤や買物等の移動手段を確保するため、「河内長野市公共交通のあり方」や「河内長野市地域公共交通網形成計画」等に基づき、公共交通の利便性の向上やネットワークの充実に繋がるような取組みを実施し、持続発展できる公共交通の確保をする。
---------	---

指標の推移

事業の指標		単位	H28	H29	H30	H31	H32
1	公共交通サービス不満足度 (%)	%	予	36.6	35.7		
			実	36.7			
2	バス年間利用者数(現況値を100とする)		予	100.00	100.00		
			実	93.98			
3	公共交通不便地域への支援(支援地区数)	件	予	2	2		
			実	2			

事業の評価

指標の状況	H28年度は利用者数維持のため、市内全公共交通機関の情報冊子「河内長野ナビ」の全戸配布や商工祭でのバスの乗り方教室開催、市広報紙でのバスのおでかけ特集など、公共交通情報の発信に努めた。結果、公共交通サービス不満足度は減らすことができたものの、年間利用者数は人口減少やマイカー普及により減少傾向が続いている。
総合評価	誰もが安心して生活できる移動環境の確保を目指し、上記以外にもコミュニティバスの上限運賃制の試行やバスロケ導入支援など、様々な取組みを実施。既存公共交通の維持や利用者数の確保(減少幅の抑制)に貢献。公共交通不便地域への支援(支援地区数)については、2地区にて地域主体の公共交通導入にむけた勉強会を開催できた。
今後の方向性	現状維持 人口減少やマイカー普及等により、公共交通利用者が減少する一方で、高齢化が進み、バス・タクシー等の公共交通がなければ生活が維持できない方は増加傾向にある。こうした背景を受け、誰もが安心して生活できる移動環境の確保は喫緊の課題であり、利便性やサービス水準の向上を努めることで既存路線の維持・充実を図っていくことが重要である。また、公共交通空白・不便地域の解消のためには、地域の主体性や市民・事業者・行政の3者協働による取組みが重要であることから、粘り強く意識醸成に努めていく。

事業費(決算額)・財源

		H28当初予算	H28決算	H27決算	増減
事業費(決算額) (千円)		67,937	63,748	60,535	3,213
財源内訳	一般財源 (千円)		63,748	60,535	3,213
	国府支出金 (千円)		0	0	0
	地方債 (千円)		0	0	0
	その他特定財源 (千円)		0	0	0